

英語を導入とした新たな体験活動の可能性

前橋市教育委員会 青少年課長 渡邊 隆志

青少年の自己肯定感や自己有用感などを高めるために、体験活動や人と人の交流が重視されてきています。社会教育施設には、この視点での体験活動の充実や、多くの青少年に利用してもらうための導入の工夫は大切と考えます。

学習指導要領の改訂により、外国語が新たに小学校の教育課程に加わりました。児童の外国語への関心は高く、授業を楽しみにしている児童が多く見られます。その一方、学年が進むにつれ外国語の学習に抵抗を感じる児童生徒が増えている現状もあります。学習をするうちに次第に他者との比較などで自分の限界を知り、外国語への関心を失ってしまうことがその理由です。しかし、今回の実践に係わる中で、社会教育施設が体験活動に英語を取り入れることが、児童生徒の英語学習の推進と英語に対する苦手意識の解消につながる可能性を感じました。その理由として、今回のプログラムが、長時間に渡って英語を使ってコミュニケーションを行わなくてはならないことから、学習の動機づけが明確であることが挙げられます。加えて、英語学習に大切な、間違えても許される雰囲気や人間関係が、寝食を共にする中で培われることからの、学校ではない「ここだけ」の安心できる環境もメリットとして挙げられます。

留意する点として、学習指導要領の内容との連携の必要性が考えられます。全ての参加者の主体的な取り組みを実現するためには、共通の課題設定や発展的な内容に加え、遅れがちな参加者への支援が大切です。これには参加者の既習事項をある程度理解する必要があります。また、プログラム後に家庭や学校でそれを生かした学びを継続・発展するためには、学校の学習との連携が欠かせません。これらの点から学習指導要領に準拠することが参加者、支援者の両者にとって重要と考えます。

今回の事業を参観し、また実際に子供と活動してみて、参加者が楽しそうに、また、困りながらも英語を使おうと頑張っていた姿が印象的でした。またその場を、特別な場、つまり英語をいろいろ試していい場所、しかも困ったらすぐに助けてくれる場所と捉えている様子も強く感じました。学校の指導内容とどのように近づけるか、またどのように施設の特色を加味し学校の指導との差別化を図るかなどの課題はありますが、新たな体験活動の提案として意義あるものと感じました。

イングリッシュアドベンチャーで育む言語活動

(株)学研プラス 浜田 麻由子

2011年度から必修化された小学校外国語活動の指導要領には、大きく3つの目標が提示されています。「①外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、③外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養う。」(文部科学省の指導要領より)

また、2020年度からスタートする新学習指導要領では、外国語活動においては、「外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成する。」外国語科においては、「英語学習の特質を踏まえ、『聞くこと』『話すこと』:①やり取り、②発表』の三つの領域別に設定する目標の実現を目指した指導(中略)」とあります。

今回3回のイングリッシュアドベンチャーでは、上記の目標を念頭に、公立小学校で使用されているテキスト“Hi friends!”や“We Can!”で学習したフレーズを、外国人講師を交え、外国語(英語)で話す必然性の中で発話できる(したくなる)プログラムを構築しました。

例えば6学年で実施したプログラム「自分たちの街を紹介しよう」(I like my town.)。

この単元は、同じ地域や学校に通う友達同士の中で、活動の意味を持たせるのはなかなか難しいのですが、キャンプには群馬県内の他の地域の小学生がたくさん参加しています。そして何より外国人の先生がいます。参加した子どもたちは、「自分たちの町の良いところを紹介したい!先生や友達に伝えたい!」という思いから、キャンプで学習した表現や、今まで学習した語彙を思い出しながら、一生懸命に英語で伝えようとする姿が見られました。自分で発信した英語が通じたときの喜びは、子どもたちの今後の学習に大きなインパクトを与えることでしょう。また、この施設を舞台に、寝食を共にするキャンプだからこそ実現出来たキャンプファイヤーでは、外国人講師から外国の定番であるお菓子「スマーリー」の作り方を習ったり、英語の歌を皆で歌ったりしました。

2日間にわたる、このような原体験こそが、外国(外国語)に興味を持つきっかけとなり、将来グローバル人材として活躍していく、その素地となることを確信しています。

(3) 成果

■ 3事業で定員60名に対して112名の申し込み

P11~12「参加のきっかけ」を見ると、「自分から」、「親(家族)にすすめられて」がとても多いことから分かるように、イングリッシュアドベンチャー事業に対する子供や保護者の関心が非常に高いことが分かった。

また、同ページ「キャンプの経験」から、キャンプの経験は「なし~1・2回」と「6回以上」に二極化している。今回、3回の事業とも、キャンプ経験がない子供達も「英語」というキーワードに興味を持ち、イングリッシュアドベンチャー事業に参加したことが分かった。

■ 施設既存のプログラムを英語活動に応用

1日目の活動は、赤城青少年交流の家の既存の体験活動プログラムをベースに英語活動を取り入れた。英語による活発なコミュニケーションを図ることができるプログラムへとアレンジしたことから、コミュニケーションを積極的に取るための動機付けとなった。

既存のプログラムは職員が行えるので、ネイティブの講師がいなくてもプログラムを行うことが可能である。

■ ネイティブの講師による本物の発音体験

ネイティブの講師と英語でやり取りする場面を多くすることで、参加者は本物の発音を聞き、英会話を体験することができた。

これまでに学校で学んだ英語やキャンプ中に新たに学んだ英語を活用することと、英語でコミュニケーションをすることの楽しさを実感できた。

P11~12のアンケート結果から、これからも英語を学ぼうとするきっかけとなったことが分かった。ただし、事業を実施する際には、ネイティブの講師と事前に詳細な打ち合わせが必要である。

【イングリッシュアドベンチャー スタッフ】

国立赤城青少年交流の家

所長 松村 純子
次長 穴澤 忠弘
主任企画指導専門職 田村 佳之
企画指導専門職 小倉 祐司
総務係 間瀬咲樹花

7月

◆講師 山内 麻美
Desiree Lobetana
◆ボランティア ガヤン・ビスラ 池戸 理紗
太田 菜乃 田口 裕亮
田村 文明
小松原 仁

9月

◆講師 樋口 佳苗
Friedmann David William
◆ボランティア 池戸 理紗 澤井 玲奈
竹谷 尚里 橋場 そよか
山田 理央 喜多航太郎
竹谷 尚里 小松原 仁

(4) 課題

■ ネイティブの講師の確保

今回、3回の事業ともネイティブの講師は、全体を2人で担当したが、班ごとに1人担当すると、英語のコミュニケーション活動をより充実したものにできる。

一度にたくさんのネイティブの講師を確保することは難しいが、①教育委員会の協力でALTを講師として依頼、②大学の留学生に依頼、③地域の民間英語団体等と連携するなど、地域のネイティブの講師を探すことが課題である。

■ イングリッシュアドベンチャー事業の対象学年

今回は、4・5・6年生とそれに3回事業を実施したが、9月に担当した4年生は、意欲的に英語活動を行っていたが満足度の評価は低かった。それは、英単語の語彙が少ないため、講師の英語の指示が分からず、英語によるコミュニケーションが十分にできなかつたと本人が感じたからである。

「外国語活動は、2学年かけて指導する」と、新学習指導要領に明記されているように、4年生は、3年次の英語習熟度の差が大きかったと考えられる。

イングリッシュアドベンチャー事業を行う際は、異学年混合で行うよりも、発達段階を考慮し、「英語科」となる5・6年生を対象に、学年別に実施しないと効果がない。

